



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,001	4.6	631	△29.8	618	△31.2	396	△25.4
29年3月期第3四半期	13,384	3.1	898	△1.7	898	△5.1	531	△8.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 639百万円(20.4%) 29年3月期第3四半期 530百万円(△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.98	36.95
29年3月期第3四半期	51.51	49.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,460	4,903	51.8
29年3月期	7,159	4,367	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,902百万円 29年3月期 4,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,412	2.4	1,002	△9.7	1,008	△8.8	604	△0.1	57.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社ライドオンエクスプレス、除外 1社(社名)
株式会社ライドオンデマンド

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,442,800株	29年3月期	10,438,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	64株	29年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,441,624株	29年3月期3Q	10,319,936株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における我が国経済は、海外経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、中期経営計画「GRIP 2020」(平成30年3月期～平成32年3月期)の達成を目指し、成長戦略・基盤強化策に基づく事業活動に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた活動等に加え、フードデリバリーにおける自動走行宅配ロボットの実証実験への投資等を実施したことによる販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

なお、当社グループはオンデマンド(お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する)でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築及び今後のサービス拡大に向けた新業態の開発やM&A等の検討を進めるため、平成29年10月2日付で持株会社体制へと移行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高14,001百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益631百万円(前年同四半期比29.8%減)、経常利益618百万円(前年同四半期比31.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円(前年同四半期比25.4%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配御膳「釜寅」4店舗(直営店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」11店舗(直営店)を出店し、宅配寿司「すし上等!」1店舗(FC店)、宅配弁当「銀のお弁当」1店舗(直営店)、宅配とんかつ「あげ膳」1店舗(直営店)、宅配カレー「カレーキャリー」1店舗(直営店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」4店舗、「釜寅」2店舗、「すし上等!」3店舗の純増となっております。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は734店舗(直営店244店舗、FC店490店舗)、拠点数は372拠点(直営店99拠点、FC店273拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「本マグロ 大トロ」、「トロサーモン」を使用した商品の提供や、北海道産の食材にこだわり、厳選した「極上イクラ」「北釧いわし」等を使用した北海道フェアを実施いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、カニ・ウニ・イクラを使用した「三宝釜飯」、「東坡肉釜飯」、広島産の牡蠣を使用した「カキ釜飯」を提供しております。

なお、「銀のさら」「釜寅」においては、顧客満足度の向上、新規顧客の獲得・リピート利用の促進等を目的として、7月から全エリアにてメニューを改定しております。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期のWEB予約受付、年末年始期間のお届け時間枠の拡大等を実施することで、お客様の満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、9月より手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを取り入れたメニュー改定を実施しております。「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始のテレビCMとして、マグロのDHAにフォーカスした「結婚編」、「銀のさら」のおいしさを楽しく表現した「同じくらい編」の放映を実施いたしました。

WEBにおける販売促進においては、4月には、お誕生月にプレゼントが届く「『銀のさら』ハッピーバースデーキャンペーン」を開始、また、人生の瞬間と「銀のさら」の素材の良さを面白く表現した体験型WEBムービー「Slice of Life」の作成、配信を行いました。5月には「銀のさら・すし上等!」SNS写真投稿キャンペーン「すしったグラム」を開始いたしました。7月には、銀のさらLINE公式アカウントを開設し、顧客接点の強化に努めております。また、9月には宅配寿司「すし上等!」のメニュー改定に併せたキャンペーンを実施する等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※)の確立に向けた活動を行うとともに、10月からはWEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、他ブランドの拡大に向けた活動に当社グループのリソースを集中させるため、運営しておりました1店舗を5月31日の営業をもって閉店いたしました。

また、宅配とんかつ「あげ膳」、宅配カレー「カレーキャリー」においても、「銀のお弁当」と同様の理由により、運営しておりました各1店舗を7月28日の営業をもって閉店いたしました。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、「ファインダイン」と他ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。提携レストランの開拓においては、営業人員の増加等を行い積極的に活動を行っております。当第3四半期連結会計期間末における提携レストラン数は、817店舗となりました。

また、上記、各ブランドの取り組みに加え、フードデリバリーにおける自動走行宅配ロボットの実現に向けて、株式会社ZMPとともに、実証実験をすすめております。

なお、当第3四半期連結累計期間に加盟店4店舗の買取を行ったため、営業外費用(加盟店舗買取損)69百万円を計上いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社であるライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合が保有する株式の一部を売却したことにより、営業外収益(投資有価証券売却益)61百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,301百万円増加し、9,460百万円(前連結会計年度末残高7,159百万円)となりました。これは主として、季節的な売上変動に伴い売掛金が1,040百万円、有価証券が200百万円、投資有価証券が1,199百万円増加した一方で、現金及び預金が428百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,764百万円増加し、4,557百万円(前連結会計年度末残高2,792百万円)となりました。これは主として、長期借入金が794百万円、季節的な変動に伴い買掛金が1,160百万円増加した一方で、未払金が99百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が159百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて536百万円増加し、4,903百万円(前連結会計年度末残高4,367百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金が242百万円増加した一方で、配当金104百万円の実施による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画「GRIP 2020」に基づき、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた活動等に加え、フードデリバリーにおける自動走行宅配ロボットの実証実験への投資等を実施いたしました。なお、前年同四半期と比べ上記の投資等により販売費及び一般管理費が増加しておりますが、概ね計画通りであるため、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、新設承継会社(完全子会社)として、「株式会社ライドオンエクスプレス」及び「株式会社ライドオンデマンド」を設立し、連結の対象としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,557	2,408,422
売掛金	971,532	2,012,197
有価証券	800,000	1,000,000
商品	31,160	43,453
原材料及び貯蔵品	182,154	357,251
その他	297,230	419,629
貸倒引当金	△23,432	△48,745
流動資産合計	5,095,203	6,192,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	468,906	466,182
その他(純額)	164,912	174,317
有形固定資産合計	633,819	640,500
無形固定資産		
投資その他の資産	292,529	393,288
投資その他の資産		
投資有価証券	283,772	1,483,249
差入保証金	610,686	614,026
その他	364,531	261,286
貸倒引当金	△120,955	△123,803
投資その他の資産合計	1,138,033	2,234,759
固定資産合計	2,064,382	3,268,548
資産合計	7,159,586	9,460,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,500	2,020,798
1年内返済予定の長期借入金	86,438	213,219
未払金	914,955	815,912
未払法人税等	195,002	35,381
ポイント引当金	1,667	182
株主優待引当金	73,688	35,764
その他	173,250	146,080
流動負債合計	2,305,501	3,267,339
固定負債		
長期借入金	5,475	799,996
資産除去債務	137,688	144,352
その他	343,814	345,390
固定負債合計	486,977	1,289,739
負債合計	2,792,479	4,557,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,461	965,381
資本剰余金	868,104	869,001
利益剰余金	2,536,732	2,828,959
自己株式	△103	△103
株主資本合計	4,369,195	4,663,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,041	239,095
その他の包括利益累計額合計	△3,041	239,095
非支配株主持分	952	1,345
純資産合計	4,367,106	4,903,679
負債純資産合計	7,159,586	9,460,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,384,386	14,001,303
売上原価	7,132,507	7,420,037
売上総利益	6,251,878	6,581,266
販売費及び一般管理費	5,352,916	5,949,955
営業利益	898,962	631,311
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	61,223
固定資産売却益	7,410	27
その他	9,285	6,231
営業外収益合計	16,695	67,482
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,393	—
加盟店舗買取損	4,323	69,422
その他	8,398	11,349
営業外費用合計	17,115	80,771
経常利益	898,543	618,022
特別利益		
固定資産売却益	—	7,603
受取保険金	1,794	3,483
特別利益合計	1,794	11,086
特別損失		
固定資産除売却損	22,933	5,922
リース解約損	2,346	3,320
減損損失	34,303	—
その他	815	396
特別損失合計	60,398	9,639
税金等調整前四半期純利益	839,938	619,469
法人税等	308,443	222,807
四半期純利益	531,494	396,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,528	396,612

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	531,494	396,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△670	242,357
その他の包括利益合計	△670	242,357
四半期包括利益	530,824	639,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,854	638,749
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会の決議、平成29年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年10月2日付で当社の宅配事業（フランチャイズ本部機能及び首都圏以外の直営店舗に関する事業）及び宅配事業（首都圏の直営店舗及び宅配代行の運営に関する事業）をそれぞれ新設分割により分社化し、事業を承継させることで、持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、当社は「株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス」に商号を変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築及び今後のサービス拡大に向けた新業態の開発やM&A等の検討を進めるため、今以上に迅速な意思決定と事業実行及び市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要であると判断し、持株会社体制へ移行することで、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

2. 新設会社の概要

(1) 分割会社及び新設承継会社の概要

名称	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス (旧会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス)	株式会社ライドオンエクスプレス	株式会社ライドオンデマンド
所在地	東京都港区三田三丁目5番27号	同左	同左
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江見 朗	代表取締役社長 江見 朗	代表取締役社長 江見 朗
事業内容	承継会社等の事業活動を支配・管理	宅配事業 (フランチャイズ本部機能及び首都圏以外の直営店舗に関する事業)	宅配事業 (首都圏の直営店舗及び宅配代行の運営に関する事業)
資本金	965百万円	120百万円	120百万円

(2) 分割した事業内容

① 株式会社ライドオンエクスプレス承継事業

宅配事業（フランチャイズ本部機能及び首都圏以外の直営店舗に関する事業）

② 株式会社ライドオンデマンド承継事業

宅配事業（首都圏の直営店舗及び宅配代行の運営に関する事業）

(3) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社ライドオンエクスプレス」及び「株式会社ライドオンデマンド」を承継会社とする新設分割の方法によります。

(4) 会計処理の概要

本新設分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(5) 本新設分割の効力発生日

平成29年10月2日

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、「ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合」の設立を決議し、同日付で設立いたしました。

[ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合の概要]

(1) 名称	ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目5番27号住友不動産三田ツインビル西館17階	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等への投資を行うため	
(5) 組成日	平成30年1月29日	
(6) 出資の総額	10億円(予定)	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	1. 99.9% 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 2. 0.1% 株式会社エースタート	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	株式会社エースタート
	所在地	東京都港区三田三丁目5番27号住友不動産三田ツインビル西館17階
	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 渡邊 一正
	事業内容	投資ファンドの管理・運営
	資本金	1,000万円
(9) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	当社は有限責任組合員として当該ファンドへ9億9900万円を出資いたします。なお、払込み方式は、ファンドにとって必要な時期に資金を払い込むキャピタルコール方式となります。
	上場会社と業務執行組合員との関係	当社の役員及び社員が、業務執行組合員である株式会社エースタートの役員を兼務しております。